

省エネ・非化石転換補助金

省エネルギー投資促進・需要構造転換支援事業費補助金 省エネルギー投資促進支援事業費補助金

本事業は、国内の法人および個人事業主の皆様を対象に、省エネルギーの推進を支援するものです。

工場・事業場型 と **設備単位型** の両面から事業所のエネルギー対策を強力にサポートします。

本パンフレットは、

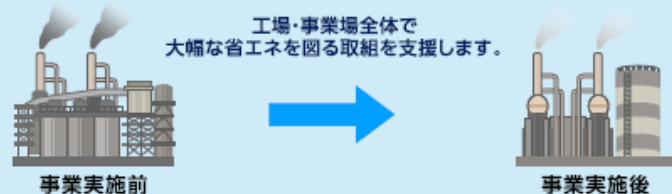
工場・事業場型ver.

対象となる事業区分

(I) 工場・事業場型

(IV) エネルギー需要最適化型

最大補助率
2/3



補助対象となる設備について

工場・事業場の省エネ取り組みについて以下の補助対象設備の導入を支援します。

先進設備・システム

SIIがあらかじめ公募を行い、「先進的省エネ技術等に係る技術評価委員会」において決定した審査項目に照り、SIIが設置した外部審査委員会において審査の上、採択した設備・システムが対象。

～省エネ効果が見込まれる先進技術等を用いた設備・システム～



オーダーメイド型設備

建築設計又は事業者の使用目的に合わせて設計・製造する設備等であって、設計図書等の納品書がある設備が対象。

EMS機器

エネルギーマネジメントシステムであって、SIIが指定した「EMSのシステム要件」を満たし、あらかじめSIIの審査を受け、補助対象システム・機器として登録されている機器が対象。

指定設備

以下の設備区分に該当する設備であって、SIIがあらかじめ定めたエネルギー消費効率等の基準を満たし、SIIが補助対象設備として公表した設備が対象。

- ① 高効率空調(暖房・冷却用エアコン)
- ② 産業ヒートポンプ
- ③ 業務用給湯器
- ④ 高性能ボイラ
- ⑤ 高効率コージェネレーション
- ⑥ 低炭素工業炉
- ⑦ 変圧器
- ⑧ 冷凍冷蔵設備
- ⑨ 産業用モータ
- ⑩ 制御機能付きLED照明器具
- ⑪ 工作機械
- ⑫ プラスチック加工機械
- ⑬ プレス機械
- ⑭ 印刷機械
- ⑮ ダイカストマシン

※上記①～⑧に該当しないその他の【】が認められた高性能な設備として認定した設備も対象となる。

～SIIが公開するリストから選択可能～



1次公募期間 2026年3月30日(月)～2026年4月27日(月)

全体スケジュール

公募説明会	2026年4月 2日(木)東京 3日(金)札幌、仙台、名古屋 6日(月)金沢、大阪、福岡
	※開催概要はSIIホームページ(https://sii.or.jp/)より確認できます。 ※参加には、事前エントリーが必要です。 ※東京・大阪会場の公募説明会は、来場型に加えてオンライン配信を行う予定です。
一次公募	公募期間 2026年3月30日(月)～4月27日(月) 交付決定 2026年6月中旬(予定)
	二次公募 公募期間 2026年6月上旬～7月上旬(予定) 交付決定 2026年9月上旬(予定)
三次公募	3次公募に関する概要・スケジュール等は、詳細が決まり次第、SIIホームページにて公表します。
事業期間	交付決定日から2027年1月31日(日)まで ※複数年度事業は、交付決定日から最終年度の1月末(最長2030年1月31日)まで
申請	審査
事業開始	事業期間
交付決定日	発注 → 設置 → 検収 → 支払い
	事業完了 早年度事業 2027年1月31日(日)まで 最終年度事業 最終年度の1月末まで

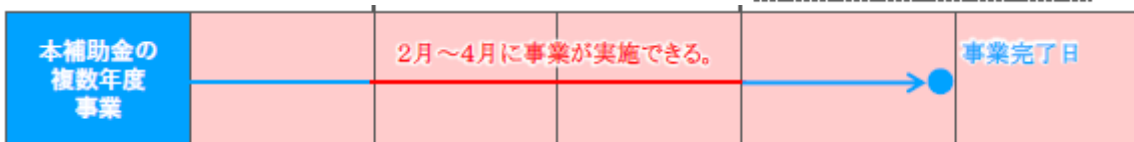
※契約、発注等は必ず交付決定後に行ってください。
交付決定前に契約、発注等を行った場合は補助対象外となります。

各年度の予算額は以下のとおり。

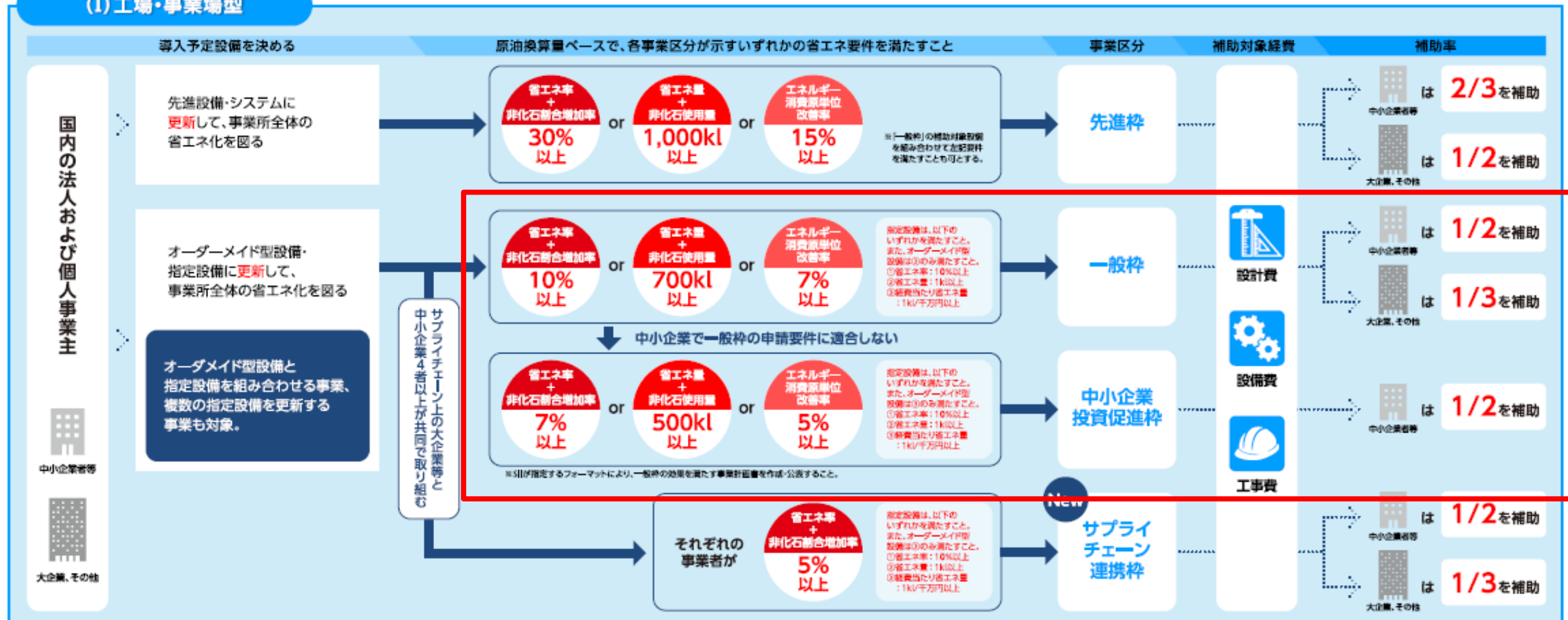
予算額	1次公募予算	2次公募予算	3次公募予算
2026年度分(1年度目)	約304億円	約152億円	約50億円
2027年度分(2年度目)	約590億円	約295億円	約98億円
2028年度分(3年度目)	約359億円	約179億円	約60億円
2029年度分(4年度目)	約76億円	約38億円	約12億円

<複数年度事業(全体2年)の場合>

凡例: 事業実施期間



(I) 工場・事業場型



省エネ・非化石転換補助金

省エネルギー投資促進・需要構造転換支援事業費補助金 省エネルギー投資促進支援事業費補助金

本事業は、国内の法人および個人事業主の皆様を対象に、省エネルギーの推進を支援するものです。

工場・事業場型 と **設備単位型** の両面から事業所のエネルギー対策を強力にサポートします。

本パンフレットは、

設備単位型ver.

対象となる事業区分

- (Ⅱ) GX設備単位型 / (Ⅲ) 設備単位型
- (Ⅱ) 電化・脱炭素転型 (Ⅳ) エネルギー需要最適化型

最大補助率
1/2



事業実施前

工場・事業場内の設備単位で
省エネを図る取組を支援します。



事業実施後

補助対象となる設備について

設備単位の省エネ取り組みについて以下の補助対象設備の導入を支援します。

指定設備

以下の設備区分に該当する設備であって、SIIがあらかじめ定めたエネルギー消費効率等の基準を満たし、SIIが補助対象設備として公表した設備が対象。

- ① 高効率空調(業務・産業用エアコン)
- ② 産業用ヒートポンプ
- ③ 業務用給湯器
- ④ 高効率ボイラ
- ⑤ 高効率コージェネレーション
- ⑥ 低炭素工業炉
- ⑦ 変圧機
- ⑧ 冷凍冷蔵設備
- ⑨ 産業用モータ
- ⑩ 制御機能付きLED照明器具
- ⑪ 工作機械
- ⑫ プラスチック加工機械
- ⑬ プレス機械
- ⑭ 印刷機械
- ⑮ ダイカストマシン

※上記①～⑮に該当しない【その他】が定められた業務区分の設備として指定した設備も対象となる。

～SIIが公開するリストから選択可能～



電化・脱炭素転型 対象設備

指定設備のうち、化石燃料から電気への転換や、より低炭素な燃料への転換等、電化や脱炭素目的の燃料転換を伴う以下の5設備が対象。

- ② 産業用ヒートポンプ
- ③ 業務用給湯器のうち業務用ヒートポンプ給湯器
- ④ 高効率ボイラ
- ⑤ 高効率コージェネレーション
- ⑥ 低炭素工業炉

※上記の設備区分に該当しない【その他】が定められた業務区分の設備のうち、電化・脱炭素転型に資するとして指定した設備も対象となる。

水素対応設備

指定設備のうち水素燃料を使用し、設備の仕様として等級又は10%以上(体積比)の混雑が可能となる設備が対象。

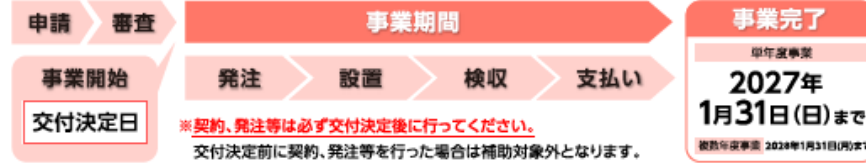
※水素燃料を行うために設備を改造する事業は、電化・脱炭素転型における指定設備区分以外の設備も該当する。

EMS機器

エネルギーマネジメントシステムであって、SIIが指定した「EMSのシステム要件」を満たし、あらかじめSIIの選定を受け、補助対象システム・機器として登録されている機器が対象。

全体スケジュール

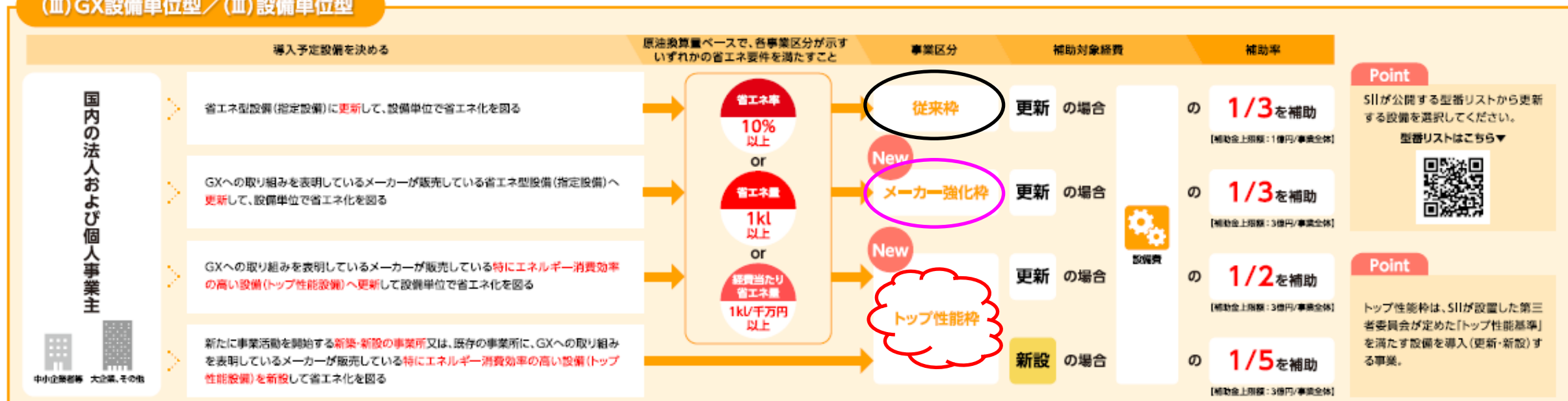
公募説明会	2026年4月 2日(木)東京 3日(金)札幌、仙台、名古屋 6日(月)金沢、大阪、福岡 <small>※開催概要はSIIホームページ(https://sii.or.jp/)より確認できます。 ※参加には、事前エントリーが必要です。 ※東京・大阪会場の公募説明会は、会場型に加えてオンライン配信を行う予定です。</small>
一次公募	公募期間 2026年3月30日(月)～4月27日(月) 交付決定 2026年6月中旬(予定)
二次公募	公募期間 2026年6月上旬～7月上旬(予定) 交付決定 2026年9月上旬(予定)
三次公募	3次公募に関する概要・スケジュール等は、詳細が決まり次第、SIIホームページにて公表します。
事業期間	交付決定日から2027年1月31日(日)まで <small>※複数年度事業は、交付決定日から前年度の1月末(最長2028年1月31日)まで</small>



※契約、発注等は必ず交付決定後に行ってください。
交付決定前に契約、発注等を行った場合は補助対象外となります。

1次公募期間 2026年3月30日(月)～2026年4月27日(月)

(Ⅲ) GX設備単位型 / (Ⅲ) 設備単位型



(Ⅲ)設備単位型 [従来枠]

予算額	1次公募	2次公募	3次公募
2026年度分(1年度目)	約 58億円	約 38億円	-
2027年度分(2年度目)	約 19億円	約 29億円	
備考	公募終了	6月上旬 ～7月上旬	公募予定 なし

GXへの取り組みを表明していないメーカーが製造販売している省エネ側設備は、**従来枠**での審査になる。

(Ⅲ)GX設備単位型、(Ⅱ)電化・脱炭素燃転型

予算額	事業区分	1次	2次	3次
2026年度分 (1年度目)	(Ⅱ)電化・脱炭素燃転型	約 154億円	約 77億円	約 26億円
	(Ⅲ) トップ性能枠			
	GX設備単位型	メーカー強化枠	約 150億円	約 75億円
2027年度分 (2年度目)	(Ⅱ)電化・脱炭素燃転型	約 515億円	約 258億円	約 86億円
	(Ⅲ) トップ性能枠			
	GX設備単位型	メーカー強化枠	約 75億円	約 37億円
備考		公募終了	6月上旬 ～7月上旬	日程未決定 公募される

日立グローバルライフソリューションズ(GLS)は、GXへの取り組みを表明しているメーカーです。そのためGLS製品を選定することで、**メーカー強化枠**での申請となります。また一部製品は、**トップ性能枠**での申請が可能です。

企業体の定義（省エネ・非化石転換補助事業）

【中小企業者等】 中小企業の定義（資本金、従業員）のいずれかに該当する事業者（業種分類は、日本標準産業分類を参照）

①製造業・その他	3.0億円	300人
②卸売業	1.0億円	100人
③小売業	0.5億円	50人
④サービス業	0.5億円	100人

【みなし大企業】 単体では中小企業に分類されるが、資本金 5 億円以上の「大企業 1 社」が、株式を100%保有されている法人

【中小企業団体等】 各“組合法”などに基づき設立した法人

【個人事業主】 青色申告者に限る

【その他中小企業者等】 会社法以外の法人かつ従業員が300人以下の法人

【その他】 みなし大企業に該当する法人。会社法以外の法人かつ従業員が300人超えの法人

【大企業】 会社法上の会社かつ、「中小企業者」や「みなし大企業」に該当しない法人

大企業の申請要件（省エネ・非化石転換補助事業）

年間のエネルギー使用量が原油換算1,500kL以上である事業者(特定事業者等)は、省エネ法に基づき、“中長期計画書”及び“定期報告書”を提出していると思います。

「大企業」のみ、定期報告書に関連した追加の申請要件があります。
省エネ法の事業者クラス分け評価制度において、次のいずれかを満たす必要があります。

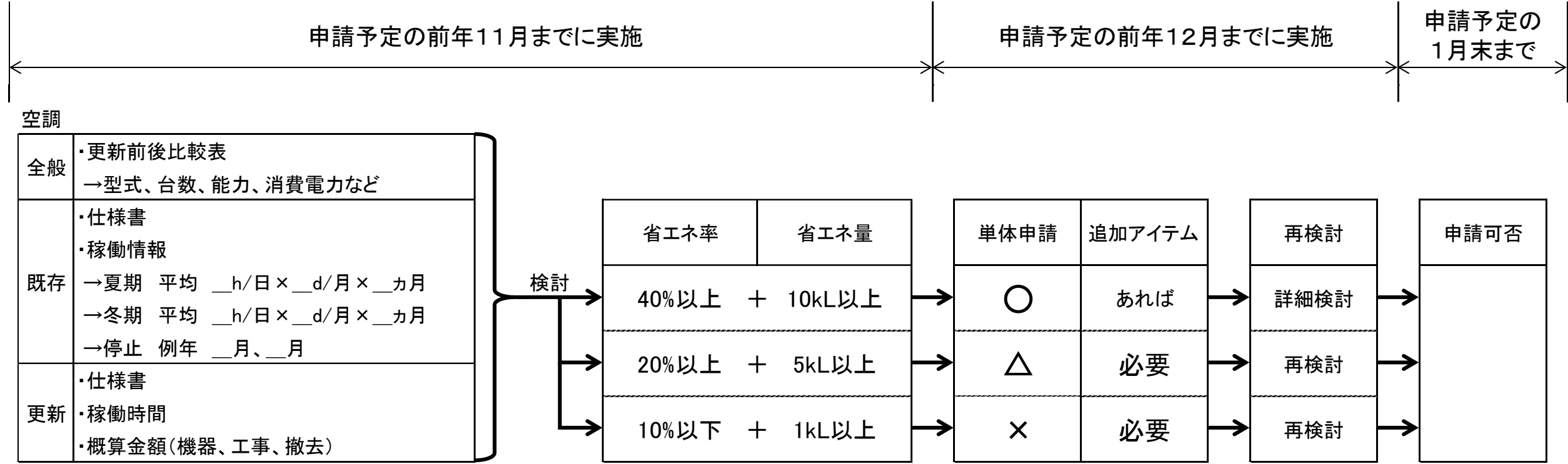
『Sクラス』として公表されていることが確認できる事業者

もしくは

『Aクラス』に該当する事業者

大企業であるが、年間のエネルギー使用量が原油換算1,500kL未満の場合、そもそもクラス分け評価などを受けていませんので、申請不可です。

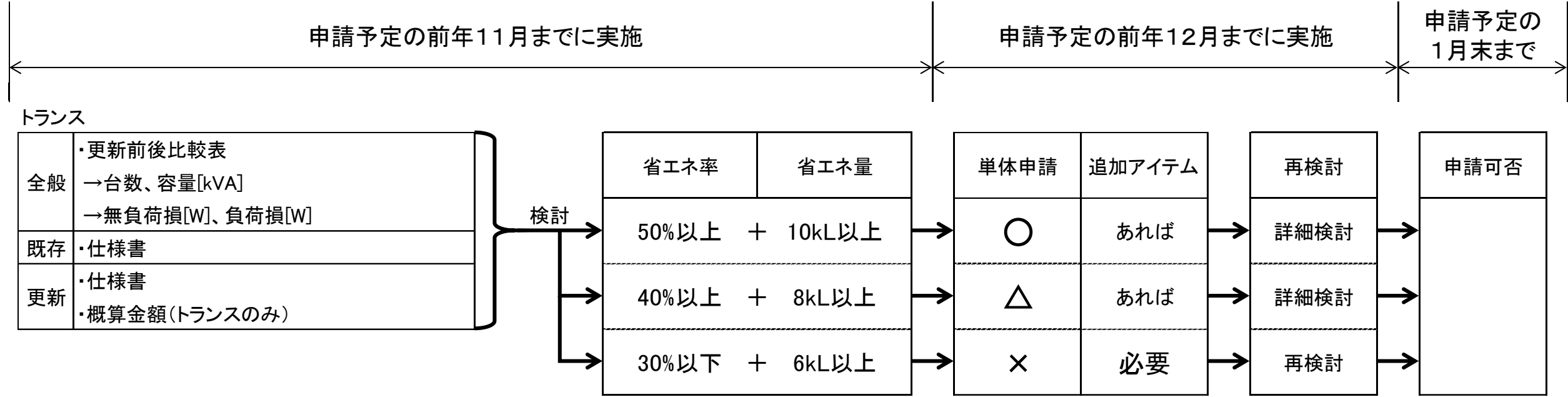
検討から申請前までのフロー①



〈検討時のポイント〉

- ・既存設備を導入してから15年～20年程度経過している
- ・複数台を更新する計画
- ・高効率機器を選定する
- ・集中熱源から個別熱源に更新：吸収式冷温水機やチラー → EHP (ビル用マルチエアコン、パッケージエアコン 等)
- ・電化や燃料転換を伴う更新：
 - ・吸収式冷温水機 (油) → チラーやEHP
 - ・GHP (ガスヒートポンプエアコン) → EHP (電気式ヒートポンプエアコン 等)

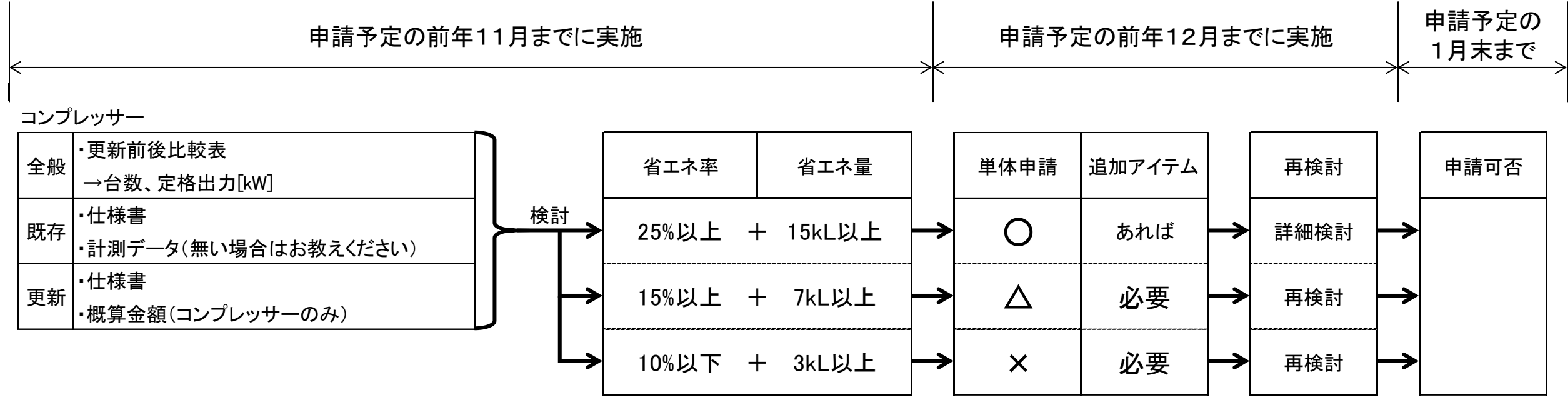
検討から申請前までのフロー②



〈検討時のポイント〉

- ・既存設備を導入してから20年～30年程度経過している
- ・複数台を更新する計画
- ・省エネ計算が定量的で申請しやすい
- ・変圧器だけの更新でも、交付決定(採択)レベルの省エネ効果に達するケースもある
- ・課題は「納期」と「工期」。単年度で心配な場合は、複数年度(2カ年事業)として申請することも可能。

検討から申請前までのフロー③



〈検討時のポイント〉

- ・既存設備を導入してから20年～30年程度経過している
- ・複数台を更新する計画
- ・定速機からインバータ機種への更新であれば、省エネ効果は得やすい
- ・稼働時間が長ければ、長いほど省エネ効果は得やすい

(参考)

配管リークによる損失も大きい設備であるため、配管チェックと配管補修だけでも省エネに繋がる。

省エネ・非化石転換補助事業（単年度スケジュール）

		年度	2025							2026												
		月	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
提案	無償	省エネ計算（初回）	■																			
		提案		■																		
		詳細検討用資料の入手			■																	
		省エネ計算（2回目）				■																
		再提案					■															
		覚書締結（申請意思決定）						■	■	■												
		申請準備								■	■	■										
補正1次	無償	交付申請									■	■	■									
		審査											■	■								
		交付決定（合否発表）																				
	有償	業務委託契約																				
		工事契約・工事期間																				
		工事費支払い																				
		確定検査（書類と現地）																				
補助金入金																				■		
補正2次	無償	交付申請																				
		審査																				
		交付決定（合否発表）																				
	有償	業務委託契約																				
		工事契約・工事期間																				
		工事費支払い																				
		確定検査（書類と現地）																				
補助金入金																				■		

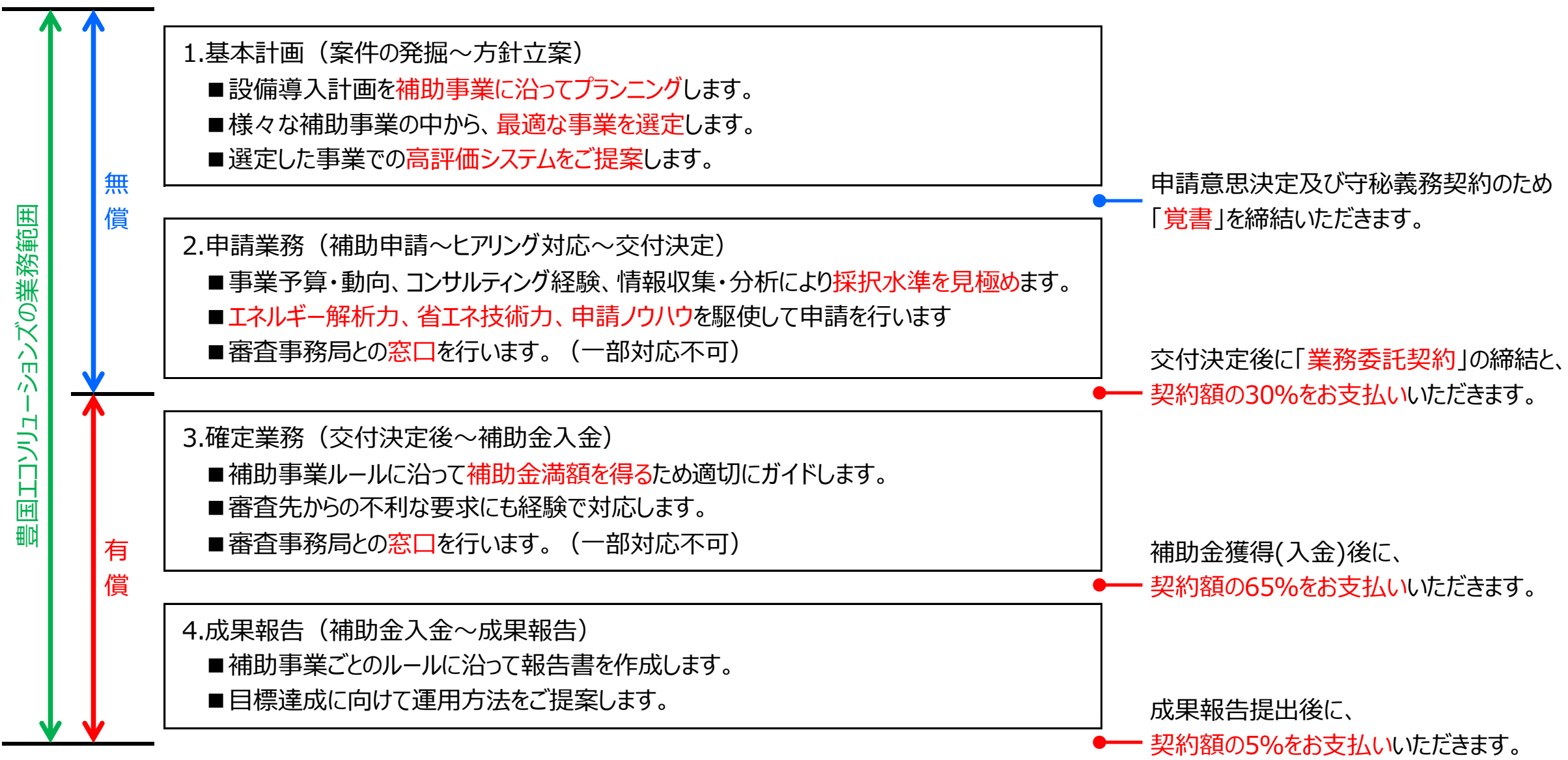
※成果報告は申請する補助によってタイミングが異なりますので、申請補助が決まった際に説明します。

省エネ・非化石転換補助事業（複数年度スケジュール）

		年度	2025						2026						2027																				
		月	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3		
提案	無償	省エネ計算（初回）	■																																
		提案		■																															
		詳細検討用資料の入手			■	■																													
		省エネ計算（2回目）				■	■																												
		再提案					■	■																											
		覚書締結（申請意思決定）						■	■	■																									
		申請準備							■	■	■																								
補正1次	無償	交付申請																																	
		審査																																	
		交付決定（合否発表）																																	
	有償	業務委託契約																																	
		工事契約・工事期間																																	
		工事費支払い																																	
		確定検査（書類と現地）																																	
補助金入金																																			
補正2次	無償	交付申請																																	
		審査																																	
		交付決定（合否発表）																																	
	有償	業務委託契約																																	
		工事契約・工事期間																																	
		工事費支払い																																	
		確定検査（書類と現地）																																	
補助金入金																																			

※成果報告は申請する補助によってタイミングが異なりますので、申請補助が決まった際に説明します。

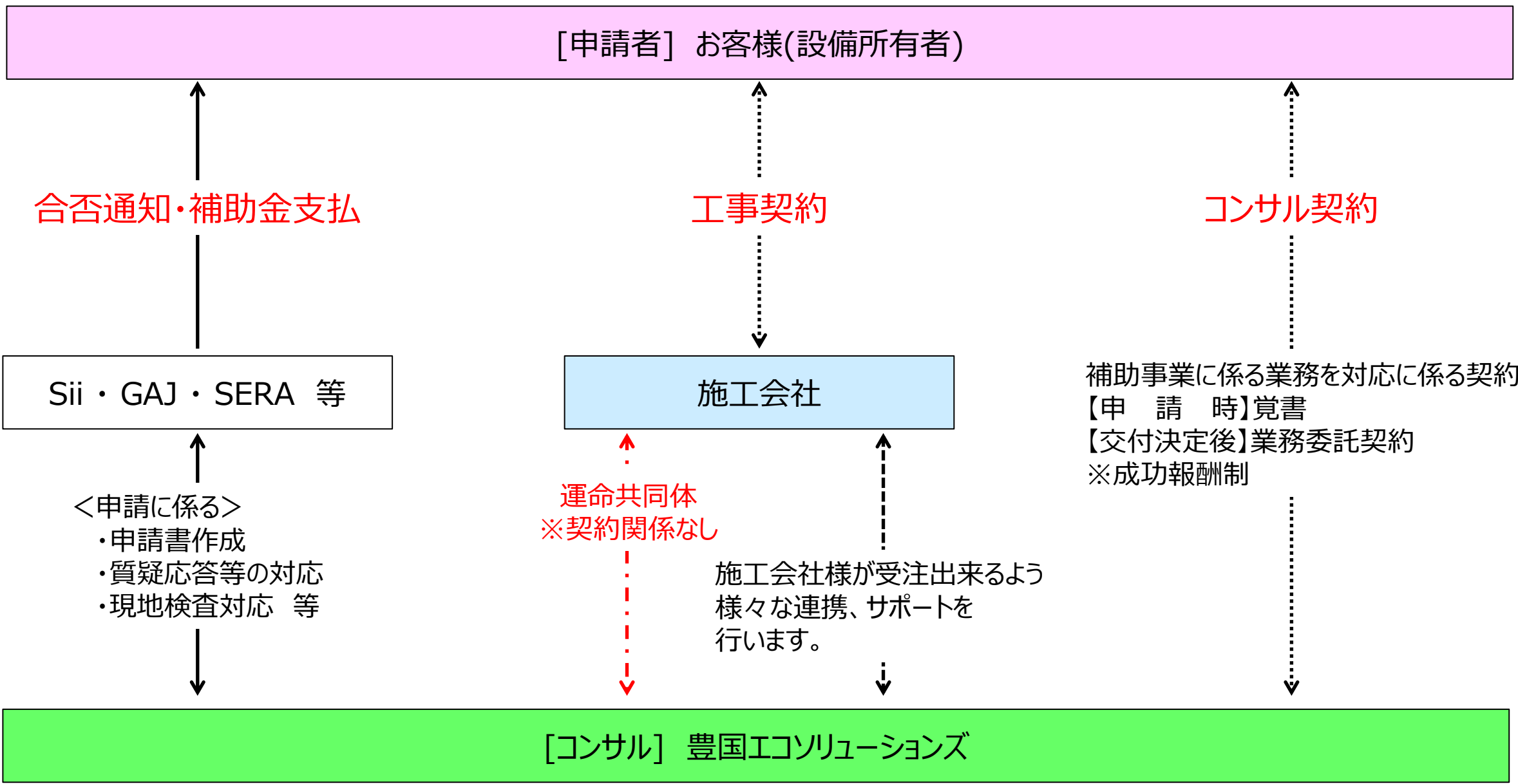
コンサルティング業務範囲と内容 (完全成功報酬制)



「4.成果報告」が終わるまでが、補助事業の終了を意味します。成果報告まで業務範囲に入っていない場合は、補助金返還リスクが高くなります。

基本契約スキーム

協業関係 契約関係 申請連携 補助に係るやり取り



経産省補助 (I)工場・事業場型の補助金活用事例 1 R6[2024]年度補正
 ~食品加工場 (関西) ~

申請補助を変更、同じ更新アイテムで採択・補助金額大幅UP

		事業費(千円)	補助金額(千円)	
			計画 ②設備単位型	申請 ①中小枠
補助率		-	1/3 (33.3%)	1/2 (50.0%)
冷凍	設備	30,000	10,000	15,000
	工事	28,000	0	14,000
空調	設備	900	300	450
	工事	500	0	250
撤去		600	0	0
合計		60,000	10,300	29,700
実質補助率		-	(17.2%)	(49.5%)

工事費が
補助対象

補助金が約3倍

経産省補助 (I)工場・事業場型の補助金活用事例 2 R6[2024]年度補正
 ～冷凍冷蔵倉庫 (九州) ～

申請補助を変更 + 将来更新設備(空調,照明)を加えて、採択・補助金額大幅UP

		事業費(千円)	補助金額(千円)	
			計画 ②設備単位型	申請 ①中小枠
補助率		-	1/3 (33.3%)	1/2 (50.0%)
冷凍	設備	18,000	6,000	9,000
	工事	7,000	0	3,500
空調	設備	12,000	-	6,000
	工事	8,000	-	4,000
照明	設備	3,000	-	1,500
	工事	900	0	450
撤去		1,100	0	0
合計		50,000	6,000	24,450
実質補助率		-	(12.0%)	(48.9%)

← 工事費が補助対象

将来更新設備も
補助活用で更新

← 補助金が約 4 倍

経産省補助 (I)工場・事業場型の補助金活用事例 3 R6[2024]年度補正
 ～特別養護老人ホーム (関西)～

保険として申請する補助 2 つに。能力増強分も補助対象とし、採択・補助金額大幅UP

		事業費(千円)	補助金額(千円)	
			計画 ③SHIFT事業	申請 ①中小枠
補助率		-	1/3 (33.3%)	1/2 (50.0%)
空調	設備	39,000	13,000	19,500
	設備(能力増)	21,000	0	10,500
	工事	120,000	40,000	60,000
	工事(能力増)	80,000	-	40,000
撤去費		40,000	0	0
合計		300,000	53,000	130,000
実質補助率		-	(17.7%)	(43.3%)

能力増分が
補助対象

補助金が約2.5倍

省エネ・非化石転換補助事業(経産省以外)の補助事業

環境省

- 脱炭素技術等による工場・事業場の省CO2化加速化事業（SHIFT事業）
 - ・更新要件 電化もしくは燃料転換のみ
 - ・省エネ要件 事業所全体で15%削減 もしくは、設備単位で30%以上削減
 - ・対象経費 設備費と工事費
 - ・補助率 1 / 3 以内、千円未満切り捨て
 - ・補助上限 1 億円
- 民間建築物等における省CO2改修支援事業
 - ・省エネ要件 設備単位で30%以上削減
 - ・対象経費 設備費と工事費
 - ・補助率 1 / 3 以内、千円未満切り捨て
 - ・補助上限 0.35億円

国土交通省

- 既存建築物省エネ化推進事業
 - ・更新要件 躯体改修(窓、断熱材)を伴うものであること
 - ・省エネ要件 事業所全体で20%以上削減
 - ・対象経費 設備費と工事費（撤去も含む）
 - ・補助率 1 / 3 以内、千円未満切り捨て
 - ・補助上限 0.5億円